

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：13601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02615

研究課題名（和文）主権者教育推進のための子どもの政治的リテラシーの調査研究

研究課題名（英文）A Survey Research on Children's Political Literacy for promoting Sovereign Education

研究代表者

松本 康（Matsumoto, Yasushi）

信州大学・学術研究院教育学系・教授

研究者番号：60229581

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：子どもの政治的リテラシーの構造とその変化の要因を明らかにすることを目的として、長野県の大学生259名に対する質問紙調査を行った。小中高の政治学習の学習方法は講義法が最も多く、政治的な問題や政策について話し合う機会は少ない。学校のリーダー経験はあるが、実際の政治に関わる機会は少ない。要因間の関係では「政治的な問題・政策について話し合った」「子どもの時、投票日に親と一緒に投票所に行った」「リーダー経験・政治に関わる経験」「政治的ポジティブ度」の4項目と「選挙で投票した経験」に有意な関係が見られた。「政治的ポジティブ度」「選挙で投票した経験」の2項目と「選挙への投票意欲」に有意な関係が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校における主権者教育の実践が推進されつつあり、方法論としては政治的争点を扱うディスカッションや模擬投票などが導入されつつあるが、また十分な広まりを見せていない。主権者教育の中心的な概念は「政治的リテラシー」（政治に関する知識、見方・考え方、技能、態度、価値、思考・判断、意思決定、社会参加）である。主権者教育のカリキュラム研究については、これまで一定の蓄積があるが、社会科教育の分野においては実際に主権者教育のカリキュラムが子どもの政治的リテラシーをどのように変化させているのかについての実証的研究が少ない。調査に基づいて政治的リテラシーの構造を把握しようと試みたところに本研究の意義がある。

研究成果の概要（英文）：To clarify the structure of children's political literacy and the factors influencing its change, a questionnaire survey was conducted with 259 university students. The most common method of political learning in elementary, junior high, and high school was through lectures, with few opportunities to discuss political issues or policies. Although students had leadership experience at school, they had few opportunities to engage in actual politics. Regarding the relationships between factors, significant relationships were found between the following four items and "experience of voting in elections": "discussed political issues and policies," "went to the polling station with parents on election day as a child," "leadership experience and political involvement," and "political positivity." Additionally, significant relationships were found between the following two items and "willingness to vote in elections": "political positivity" and "experience of voting in elections."

研究分野：教科教育学

キーワード：主権者教育 政治的リテラシー

1. 研究開始当初の背景

18歳選挙権の導入に伴い、学校における主権者教育の実践が推進されつつある。2015年には総務省・文部科学省による高校生用副読本『私たちが拓く日本の未来』が作られ、新学指導要領(2017年)においても主権者教育の推進が打ち出された。主権者教育の方法論としては国政・地方自治における争点を扱うディスカッションや模擬投票などが広まりつつある。18歳選挙権実施後の2回の国政選挙(2016年参院選, 2017年衆院選)における10代投票率は20代の投票率を上回っており、18歳の初回投票率がこのまま高い状況が続けば、投票率低下に対する一定の歯止めとなることが期待できる。

主権者教育の中心的概念は「政治的リテラシー」である。これは「政治に関する知識, 見方・考え方, 技能(スキル), 態度, 価値, 思考・判断, 意思決定, 社会参加」などを意味する。この政治的リテラシーを育てることを目的として主権者教育のカリキュラムが作られる。主権者教育のカリキュラムについては、これまでイギリス等の諸外国のシティズンシップのカリキュラムが研究されたり、日本においても中学校・高校のカリキュラム開発が行われたりするなど、一定の蓄積がある。しかしながら、社会科教育の分野においてはカリキュラムの研究は行われているものの、実際に主権者教育のカリキュラムが子どもの政治的リテラシーをどのように変化させているのかについての実証的研究が少ない。成人の政治的リテラシーをひとつの理想型とにおいて、子どものそれをどのように成人のものに近づけるのかという議論のみでは実態を見誤る可能性がある。まず、子どもの政治的リテラシーの実態を把握し、その変化についての知見を蓄積してゆく必要がある。一方、政治学の分野では政治的社会化の研究において、政治的態度の形成とその構造を扱った調査があるが、有権者・大学生・中高生の比較であり、教育の要因を検討する視点は弱い。

2. 研究の目的

本研究の目的は主権者教育の推進のために、子どもの政治的リテラシーの構造とその変化の要因を理論的・実証的に解明し、学校カリキュラムにおける改善点を見いだすことにある。主な問題は以下の3点である。①政治的リテラシーはどのような構造で、どのような要因によって形成されるのか? ②政治的リテラシーをどのように測定・評価できるのか? ③政治的リテラシーとそれに関わる要因を調査により実証的に明らかにすること。

3. 研究の方法

(1) 要因構造のモデル

政治的リテラシーの形成の要因構造を図1のように想定した。政治的リテラシーの形成にはカリキュラム以外に、他者(家族・友人・知人), メディア(マスメディア, SNS)や政治的経験などの要因が含まれる。この要因モデルをもとに調査項目を作成し、質問紙調査を行った。

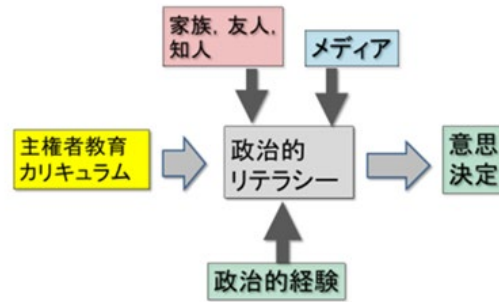


図1. 政治的リテラシー形成の要因構造
(学校内+学校外)

表1. 調査票の項目

要因	質問項目 (小項目, 選択肢数)
属性	年齢, 性別, 専攻 現住所の住民票の有無
学校教育	小中高における政治の授業経験・学習方法(13) 小中高における特別活動の経験(3)
家族, 友人, 知人	政治について話し合った経験(4) 親と選挙に行った経験の有無
政治的経験	リーダー経験, 政治家, 行政との接触(10)
メディア	よく利用するメディア(8) 選挙や政治の情報を得るメディア(15)
知識	政治について説明可能な知識(8)
意識, 技能, 態度	政治についての意識・技能・態度(12)
価値	重要と考える政策の分野(11)
意思決定	投票経験(過去の選挙 5) 参院選への投票意欲 自由記述

(2) 調査票の項目

図1の要因モデルに従って、調査項目を表1のように設定した。調査項目（大項目）は自由記述を含む18項目。

(3) 調査対象

長野県の2つの大学における18歳以上の男女大学生計259名。

(4) 調査時期

2019年7月上中旬（参議院選挙の前後）。

4. 研究成果

(1) 質問項目別結果

- ① **属性**：年齢は18～19歳が80%，20～23歳が18%，不明2%。性別は男性59%，女性38%，不明3%。専攻・コースは教育系，経営系，保健系が中心である。現在の住所に住民票がない学生は75%，住民票がある学生は実家が9%，実家以外が12%である。
- ② **学校教育（授業）**：学校の授業において政治の授業をどのように学んできたか（政治学習の学習方法）を聞いた質問（Q5）では，13項目について，小学校，中学校，高校のそれぞれの時期に経験がある場合は○をつける形で聞いた。「1.教科書・資料集を使い，教師の話が中心」が小・中・高を通じて最も多い。小学校では「8.見学や調査（国会議事堂や国の役所など）」（63%），「8.見学や調査（地方議会や県庁・市役所など）」（53%）となっており，見学・調査が多いが，国よりも地方自治体の政治の見学機会が低い。中学校では「5.グループやクラスで話し合う」（48%），「6.ロールプレイやシミュレーション」（37%），「4.生徒が調べたことを発表する」（27%），「12.政治についての意思決定の仕方を学ぶ機会（模擬投票など）」（26%）と，活動的な方法は一定数を占める。「11.実際の政策について分析したり考えたりする機会」は小2%，中14%，高20%，と徐々に増える。「9.政治家や政党に関わる機会」は小16%，中8%，高5%と徐々に低下する。「13.高校生用副読本「私たちが拓く日本の未来」を使って授業」は9%と低い。
- ③ **活動的な授業経験の指標**：Q5の13項目のうち，1（教師の話が中心）を省いた項目についての回答数を個人ごとに集計し，小・中・高を通じた活動的な授業経験の大きさを表す指標とした（Q5T, Q5T2）。Q5Tの分布を見ると，0～4個（33%），5～9個（38%）となり，グラフの分布は活動的でない学習に偏っている。小・中・高を通じて政治について活動的な授業を経験した大学生はきわめて少ない。
- ④ **学校教育（特別活動）**：Q6は特別活動経験について「1.クラスのもの決め方」「2.児童会・生徒会」「3.部活動・サークル」の3項目について○△×の3段階で回答を求めた。1は小・中・高の大きな違いはないが，2は中学校が最も高く（75%），高校において低下する（51%）。大きな差があるのは3で，高校が最も高い（71%）。
- ⑤ **政治的な問題・政策を話し合った機会**：
Q7は政治的社会化のエージェントに関わる質問である。「Q7.今まで周囲の人と，政治的な問題や政策について話し合った機会はどのくらいありますか」として5段階で回答を求めた。4と5の合計を「ある」とすると，「1.家族」（55%），「2.友達」（37%），「3.先生」（17%），「4.地域の大人」（4%）の順となる。1と2の合計「ない」では，地域の大人が87%となる。政治について話し合う機会は相対的に家族が多いが，学校で話し合う機会は少なく，地域の大人と話し合う機会は皆無に近い。
- ⑥ **親と共に投票経験**：「Q8.子どもの時、投票日に親と一緒に投票所に行ったことがありますか」に対する回答は「1.ある」（51%），「2.ない」（34%），「3.覚えていない」（12%），「4.無回答」（3%）である。
- ⑦ **リーダー経験・政治に関わる経験**：Q9は学校と社会における政治の経験について小・中・高・大の時期についてそれぞれ○で回答を求めた。学校内のリーダー経験は小・中の時期に比較的多いが，高・大において減少する。「5.子ども議会など，学校と自治体が連携する活動」「6.議員と話す機会」「7.自治体の長（市町村長・知事など）と話す機会」は小が最も多く，中・高・大にかけて減少する。「8.選挙における政党や候補への応援」「9.自治体や選挙管理委員会の仕事の手伝い」「10.政党、政治団体、政治家の仕事の手伝い」はきわめて少ない。まとめると，「リーダー経験・政治に関わる経験」では，学校内のリーダー経験が中心で，自治体や議員，首長等，実際の政治に関わり，参加する機会は少ない。
- ⑧ **リーダー経験・政治に関わる経験の指数**：Q9の10項目について小・中・高・大の4段階の○の数の合計値（上限40）を，リーダー経験・政治に関わる経験の指数とした。Q9Tの分布を見ると，左側の経験の少ない層に偏る分布となる。これは学校教育のリーダー経験においても，実際の政治との関わりにおいても，政治に関わり・参加する経験が少ないことを意味する。
- ⑨ **よく利用するメディア，選挙・政治にかかわる情報源**：「Q10.次のメディアのうち、あなたが情報を得るためによく利用しているものを3つ選んで○をつけて下さい。」として1～8

の項目について回答を求めた。よく利用するメディアはSNS (88%), テレビ(74%), ニュースサイト(54%), 動画サイト (41%) の順に多い。「Q11. 次のメディアのうち、政治や選挙にかかわる情報を得る目的で、あなたが見たり聞いたりしたことがあるものについて、すべて○をつけて下さい。」では9~15の項目を含めた。テレビ(83%), SNS(66%), 新聞(58%), ニュースサイト(54%)の順となり、新聞の順位が上がる。しかし、選挙に関する公的な媒体の利用は低く、選挙公報(19%), 政見放送(TV) (17%), 総務省・選挙管理委員会のHP(2%)となる。

- ⑩ **政治・選挙の情報源の指数**：Q11の15項目について、○をつけた項目の個数の合計（上限15）を政治・選挙に関する情報源の指数とした。分布は左に片寄り、選挙・政治に関する情報源を使いこなしているとは言えない状況である。
- ⑪ **政治の知識**：政治の知識について、「Q12. あなたは以下のそれぞれについてどのくらい説明できますか。」と5件法で尋ねた。Q12Tは回答（1~5）の平均値を見ると、3.0を上回り「説明できる」項目は8項目中「8. 基本的人権」「3. 選挙の意味」のみで、その他は説明できないものが多い。特に低いのが「5. 国会・内閣の実際の動き」「6. 日本の政治家」「7. 政党の政策」であり、平均値では説明できないものが多い。
- ⑫ **政治に関する意識・技能・態度**：政治に関する意識・技能・態度を聞く質問として、「Q13. あなたは以下のそれぞれの考えについてどう思いますか。」を12の項目について5件法で尋ねた（Q13）。12項目中、1-8はネガティブ回答項目、9-12はポジティブ回答項目である。2, 4, 12, 9の項目については比較的政治に対するポジティブな意識が見える。しかし、10, 6, 7, 8のように、対立する問題の解決や、政党・政策、政治家、選挙の情報、投票先の決め方のように、具体的な政治に関する技能（スキル）については弱いことがうかがえる。
- ⑬ **政治的ポジティブ度**：Q13の12項目のうち、ネガティブ項目1~8の値を反転（5-X）させ、12項目の値を合計した。これを政治に肯定的な態度（政治的なポジティブ度）を示す指数とした。
- ⑭ **価値（重要な政策）**：「Q14. 以下の政策の分野から、あなたにとって重要と思えるものを3つ選び、重要度の高い順に（ ）に番号を記入してください。」として、重要と思える政策を尋ねた。「教育・子育て」（42%）、「医療」（41%）、「行政改革・地方分権」（33%）の順に選択されている。「憲法」「税制」が低い。これはこの時期の選挙の政策課題としての重みが低かったためと考えられる。
- ⑮ **意思決定（投票経験）**：投票経験を聞くために、直近に行われた5つの選挙への投票経験を尋ねた（Q15）。最も高いものがこの年の4月に行われた「4. 2019年統一地方選挙」（26.3%）であり、やや低い。これは75%が現在の住所に住民票を持っていないという属性に由来するものであろう。
- ⑯ **累積投票率と投票しない理由**：Q15TはQ15をもとに過去4年間の選挙のいずれかに投票した経験があるかどうかを累積的に集計したものである。これで見ると投票経験があるものは47%、投票経験がないものは57%であり、投票経験のないものがやや多い。Q16はQ15の選挙に投票しなかった理由を尋ねた。多いものから「1. 今の住所に住民票がない」（20.2%）、「3. スケジュールが合わなかった」（11.0%）、「その他」（8.4%）、「投票したいと思わなかった」（5.7%）である。
- ⑰ **意思決定（投票意欲）**：実際の選挙への投票意欲を聞くため、「Q17. 今回の参議院選挙には投票に行きますか。」と尋ねた。投票意欲は1と2を合わせて「投票に行く（行った）」率は高い（41.3%）。しかし、4,5,6を合わせて「投票に行かない（行けない）」は47%である。うち最も多い理由は「今の住所に住民票がないので投票できない」（38.2%）である。

(2) 要因間の関係

① **各要因と投票行動の関係**：Q15T「選挙で投票した（過去4年間）」を目的変数、これまで見てきた各項目を説明変数として、要因間の関係を検討した（表2）。 χ^2 検定による有意差が認められるのは、「Q7T. 政治的な問題・政策について話し合った」「Q8. 子どもの時、投票日に親と一緒に投票所に行った」「Q9T. リーダー経験・政治に関わる経験」「Q13T. 政治的ポジティブ度」の4つである。

②各要因と参院選への投票意欲：Q17T「参議院選挙への投票意欲」を目的変数、これまで見てきた各項目と15Tを説明変数として、要因間の関係を検討した(表3)。χ²検定による有意差が認められるのは、「Q11T.政治・選挙の情報源」「Q13T.政治的ポジティブ度」「Q15T.選挙で投票した(過去4年間)」の3つである。

③要因間の関係についての考察

投票行動(Q15T)、参院選への投票意欲(Q17T)のどちらにも有意差が見られた項目は「Q13T.政治的ポジティブ度」である。この要因は政治的リテラシーを構成するものとして重要と言える。

投票行動(Q15T)に関わる項目としては、時系列的には「Q8.子どもの時、親と一緒に投票所に行った」が最初の要因であろう。この結果は先行研究とも合致する。続いて、「Q7T.政治的な問題・政策について話し合った」は、この調査では親や友達との話し合いが多いが、授業において現実の政治的問題について対話する機会を増やすならば、投票行動への影響を強めることができるのではないだろうか。「Q9T.リーダー経験・政治に関わる経験」に関しては、学校内のリーダー経験についてはすでに十分になされていると思われるので、数値の低かった実際の政治に関わる経験を重視することが必要であろう。

参院選への投票意欲(Q17T)に関わる項目としては、最も強いものが「Q15T.選挙で投票した(過去4年間)」である。これは過去の投票経験が投票意欲に結びつく結果である。「Q11T.政治・選挙の情報源」も強いが、政治・選挙の情報源を十分に使いこなしていない状況を改善できれば、より意欲を高めることに貢献できると思われる。

投票行動(Q15T)、参院選への投票意欲(Q17T)のどちらにも有意差が見られなかった項目が、「Q5T.政治の学習(活動的な学習)」「Q6T.特別活動の民主的環境」「Q12T.政治的なことがらを説明できる」の3つである。Q5Tに関しては分布が活動的な学習でない方向に偏りがあり、実質的に活動的な学習になっていないケースが多いことが考えられる。Q6Tについては部活動・サークルを除けば大きな違いが見られないためと考えられる。Q12Tについても、実際の政治についてのことがらを説明できないものが多いため、今後、実際の政治を扱う授業が増えるならば、異なる結果になるかもしれない。

本研究では、政治的リテラシー形成要因のひとつとして「主権者教育カリキュラム」を挙げているが、調査した大学生はまだ旧指導要領の年代であり、データからは、「主権者教育カリキュラム」が十分に機能しているとは言えない状況が明らかになった。また、学校教育に代わるとされた家庭・地域の要因も、政治的リテラシー形成に関する影響は限定的なものである可能性が示唆された。

表2. 各要因と投票行動(Q15T)の関係

説明変数	χ ² 検定				目的変数
	χ ²	自由度	p	有意差	
Q5T.政治の学習(活動的な学習)	0.108	2	0.948	n.s.	Q15T.選挙で投票した(過去4年間)
Q6T.特別活動の民主的環境	4.497	2	0.106	n.s.	
Q7T.政治的な問題・政策について話し合った	7.728	2	0.021	*	
Q8.子どもの時、投票日に親と一緒に投票所に行った	15.155	1	0.000	**	
Q9T.リーダー経験・政治に関わる経験	6.745	2	0.034	*	
Q11T.政治・選挙の情報源	0.460	2	0.795	n.s.	
Q12T.政治的なことがらを説明できる	4.151	2	0.126	n.s.	
Q13T.政治的ポジティブ度	6.677	2	0.035	*	

表3. 各要因と参院選への投票意欲(Q17T)の関係

説明変数	χ ² 検定				目的変数
	χ ²	自由度	p	有意差	
Q5T.政治の学習(活動的な学習)	5.009	4	0.286	n.s.	Q17T.参議院選挙への投票意欲
Q6T.特別活動の民主的環境	3.238	4	0.519	n.s.	
Q7T.政治的な問題・政策について話し合った	8.547	4	0.073	n.s.	
Q8.子どもの時、投票日に親と一緒に投票所に行った	3.200	2	0.202	n.s.	
Q9T.リーダー経験・政治に関わる経験	2.344	4	0.673	n.s.	
Q11T.政治・選挙の情報源	13.237	4	0.010	*	
Q12T.政治的なことがらを説明できる	5.653	4	0.227	n.s.	
Q13T.政治的ポジティブ度	19.637	4	0.001	**	
Q15T.選挙で投票した(過去4年間)	15.996	2	0.000	**	

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松本康	4. 巻 15
2. 論文標題 大学生における政治的リテラシーの構造	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会全国大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 62-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本康	4. 巻 14
2. 論文標題 政治的リテラシーの構造と評価法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本社会科教育学会全国大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 232-233
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松本康
2. 発表標題 大学生における政治的リテラシーの構造
3. 学会等名 日本社会科教育学会第69回全国研究大会（新潟大会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本康
2. 発表標題 政治的リテラシーの構造と評価法
3. 学会等名 日本社会科教育学会第68回全国研究大会（奈良教育大学）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------